【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年4月25日提出
【計算期間】	第8期中(自 2024年7月26日至 2025年1月25日)
【ファンド名】	つみたてバランスファンド
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西山 明宏
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番6号
【事務連絡者氏名】	石橋 里枝
【連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番6号
【電話番号】	03-6704-3821
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【つみたてバランスファンド】

以下の運用状況は2025年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	63,900,845,504	99.76
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		152,047,900	0.24
合計（純資産総額）		64,052,893,404	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2018年 7月25日)	556	556	1.0211	1.0211
第2計算期間末 (2019年 7月25日)	3,291	3,291	1.0322	1.0322
第3計算期間末 (2020年 7月27日)	7,744	7,744	1.0317	1.0317
第4計算期間末 (2021年 7月26日)	15,835	15,835	1.2671	1.2671
第5計算期間末 (2022年 7月25日)	24,171	24,171	1.2987	1.2987
第6計算期間末 (2023年 7月25日)	36,477	36,477	1.4465	1.4465
第7計算期間末 (2024年 7月25日)	53,819	53,819	1.6255	1.6255
2024年 1月末日	43,628		1.5354	
2月末日	45,810		1.5742	
3月末日	48,390		1.6235	
4月末日	49,801		1.6268	
5月末日	51,304		1.6325	
6月末日	53,933		1.6713	
7月末日	54,276		1.6405	
8月末日	55,196		1.6261	
9月末日	56,690		1.6288	
10月末日	59,329		1.6692	
11月末日	60,095		1.6558	
12月末日	62,857		1.6951	
2025年 1月末日	64,052		1.6962	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年10月26日～2018年 7月25日	0.0000
第2期	2018年 7月26日～2019年 7月25日	0.0000
第3期	2019年 7月26日～2020年 7月27日	0.0000
第4期	2020年 7月28日～2021年 7月26日	0.0000

第5期	2021年 7月27日～2022年 7月25日	0.0000
第6期	2022年 7月26日～2023年 7月25日	0.0000
第7期	2023年 7月26日～2024年 7月25日	0.0000
当中間期	2024年 7月26日～2025年 1月25日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年10月26日～2018年 7月25日	2.11
第2期	2018年 7月26日～2019年 7月25日	1.09
第3期	2019年 7月26日～2020年 7月27日	0.05
第4期	2020年 7月28日～2021年 7月26日	22.82
第5期	2021年 7月27日～2022年 7月25日	2.49
第6期	2022年 7月26日～2023年 7月25日	11.38
第7期	2023年 7月26日～2024年 7月25日	12.37
当中間期	2024年 7月26日～2025年 1月25日	4.05

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

R M国内株式マザーファンド

以下の運用状況は2025年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	162,573,150,240	99.54
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		755,086,871	0.46
合計（純資産総額）		163,328,237,111	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	669,840,000	0.41

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国株式マザーファンド

以下の運用状況は2025年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	277,479,415,312	71.90
	カナダ	12,153,774,290	3.15
	パナマ	156,906,883	0.04
	ドイツ	8,858,837,215	2.30
	イタリア	2,146,548,315	0.56
	フランス	9,622,497,286	2.49

	オランダ	5,928,713,366	1.54
	スペイン	2,526,420,799	0.65
	ベルギー	668,116,203	0.17
	オーストリア	175,816,033	0.05
	ルクセンブルク	623,688,801	0.16
	フィンランド	930,133,898	0.24
	アイルランド	6,959,669,405	1.80
	ポルトガル	130,339,067	0.03
	イギリス	13,162,668,355	3.41
	スイス	10,074,613,949	2.61
	スウェーデン	2,962,467,773	0.77
	ノルウェー	548,766,927	0.14
	デンマーク	2,508,479,971	0.65
	ケイマン	575,632,205	0.15
	リベリア	373,138,163	0.10
	オーストラリア	6,216,680,774	1.61
	バミューダ	417,884,646	0.11
	ニュージーランド	266,760,756	0.07
	香港	1,279,786,043	0.33
	シンガポール	1,131,249,795	0.29
	イスラエル	884,567,099	0.23
	キュラソー	322,114,106	0.08
	ジャージー	770,379,816	0.20
	マン島	30,456,102	0.01
	小計	369,886,523,353	95.85
新株予約権証券	カナダ	0	0.00
投資証券	アメリカ	5,833,556,583	1.51
	カナダ	7,828,481	0.00
	フランス	125,210,181	0.03
	ベルギー	21,034,941	0.01
	イギリス	86,658,628	0.02
	オーストラリア	401,752,380	0.10
	香港	65,658,110	0.02
	シンガポール	100,627,096	0.03
	小計	6,642,326,400	1.72
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		9,374,342,397	2.43
合計（純資産総額）		385,903,192,150	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	7,817,829,566	2.03
	買建	ドイツ	1,506,184,501	0.39

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	----	------	---------	---------

為替予約取引	買建		590,058,566	0.15
--------	----	--	-------------	------

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国株式マザーファンド

以下の運用状況は2025年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	139,362,648	0.32
	メキシコ	726,874,459	1.69
	ブラジル	1,625,888,887	3.78
	チリ	183,372,352	0.43
	コロンビア	48,688,760	0.11
	ペルー	13,818,217	0.03
	オランダ	26,589,173	0.06
	ルクセンブルク	41,823,721	0.10
	ギリシャ	205,142,188	0.48
	イギリス	79,332,416	0.18
	トルコ	280,190,855	0.65
	チェコ	62,352,523	0.15
	キプロス	0	0.00
	ハンガリー	109,925,086	0.26
	ポーランド	362,344,897	0.84
	ロシア	0	0.00
	ケイマン	6,997,645,602	16.29
	バミューダ	156,760,058	0.36
	香港	321,740,557	0.75
	シンガポール	8,109,353	0.02
	マレーシア	598,149,410	1.39
	タイ	585,404,472	1.36
	フィリピン	205,241,663	0.48
	インドネシア	596,046,179	1.39
	韓国	3,988,892,151	9.28
	台湾	8,276,805,506	19.26
	中国	4,432,375,327	10.32
	インド	7,654,474,584	17.82
	カザフスタン	0	0.00
	カタール	346,258,523	0.81
エジプト	22,486,948	0.05	
南アフリカ	1,147,298,009	2.67	
英ヴァージン諸島	0	0.00	
アラブ首長国連邦	595,888,858	1.39	
クウェート	326,773,642	0.76	

	サウジアラビア	1,760,460,376	4.10
	小計	41,926,517,400	97.58
投資証券	メキシコ	36,345,561	0.08
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,001,865,957	2.33
合計（純資産総額）		42,964,728,918	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	996,738,313	2.32

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		1,064,182	0.00
	売建		1,056,545	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M国内債券マザーファンド

以下の運用状況は2025年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	188,706,660,860	85.16
地方債証券	日本	10,862,854,115	4.90
特殊債券	日本	10,368,616,344	4.68
社債券	日本	9,577,735,000	4.32
	フランス	494,324,000	0.22
	韓国	99,746,000	0.05
	小計	10,171,805,000	4.59
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,478,595,604	0.67
合計（純資産総額）		221,588,531,923	100.00

R M先進国債券マザーファンド

以下の運用状況は2025年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	20,015,737,654	46.98
	カナダ	807,709,640	1.90
	メキシコ	316,152,875	0.74
	ドイツ	2,384,455,606	5.60
	イタリア	2,836,148,556	6.66
	フランス	2,982,978,131	7.00
	オランダ	537,060,499	1.26
	スペイン	1,773,453,548	4.16
	ベルギー	647,002,304	1.52

オーストリア	451,566,631	1.06
フィンランド	210,937,791	0.50
アイルランド	198,293,027	0.47
ポルトガル	249,655,148	0.59
イギリス	2,136,317,887	5.01
スウェーデン	70,862,680	0.17
ノルウェー	59,785,634	0.14
デンマーク	96,772,140	0.23
ポーランド	223,350,096	0.52
オーストラリア	504,361,802	1.18
ニュージーランド	114,206,787	0.27
シンガポール	159,915,815	0.38
マレーシア	214,762,411	0.50
中国	4,761,971,740	11.18
イスラエル	146,068,274	0.34
小計	41,899,526,676	98.35
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	703,194,373	1.65
合計(純資産総額)	42,602,721,049	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		207,323,207	0.49

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

RM新興国債券マザーファンド

以下の運用状況は2025年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	アイルランド	14,648,917,927	96.83
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		479,573,191	3.17
合計(純資産総額)		15,128,491,118	100.00

RM国内リートマザーファンド

以下の運用状況は2025年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	66,534,587,500	98.43
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,062,543,820	1.57
合計(純資産総額)		67,597,131,320	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引	買建	日本	1,020,276,000	1.51

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国リートマザーファンド

以下の運用状況は2025年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	460,643,650	0.60
	オーストラリア	48,511,693	0.06
	小計	509,155,343	0.66
投資証券	アメリカ	60,689,864,361	78.40
	カナダ	926,260,664	1.20
	ドイツ	25,008,604	0.03
	イタリア	9,199,430	0.01
	フランス	1,365,613,111	1.76
	オランダ	104,489,653	0.13
	スペイン	337,804,599	0.44
	ベルギー	661,064,524	0.85
	アイルランド	25,973,310	0.03
	イギリス	3,072,875,978	3.97
	オーストラリア	5,458,630,455	7.05
	ニュージーランド	65,742,312	0.08
	香港	604,292,574	0.78
	シンガポール	2,312,708,327	2.99
	韓国	120,682,692	0.16
	イスラエル	109,435,404	0.14
	ガーナ	111,078,331	0.14
小計	76,000,724,329	98.17	
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		903,785,887	1.17
合計（純資産総額）		77,413,665,559	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,065,043,477	1.38

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		238,178,617	0.31

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

2【設定及び解約の実績】

【つみたてバランスファンド】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2017年10月26日～2018年7月25日	548,362,039	3,063,179
第2期	2018年7月26日～2019年7月25日	2,744,605,538	101,031,481
第3期	2019年7月26日～2020年7月27日	4,603,201,837	284,995,956
第4期	2020年7月28日～2021年7月26日	5,615,036,613	624,482,362
第5期	2021年7月27日～2022年7月25日	6,848,125,159	734,419,987
第6期	2022年7月26日～2023年7月25日	7,786,544,191	1,179,699,953
第7期	2023年7月26日～2024年7月25日	9,822,927,588	1,931,987,471
当中間期	2024年7月26日～2025年1月25日	5,897,612,703	1,173,749,232

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第284条および第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期中間計算期間(2024年 7月26日から2025年 1月25日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【つみたてバランスファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 2024年 7月25日現在	第8期中間計算期間末 2025年 1月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	218,220,716	279,737,077
親投資信託受益証券	53,674,342,811	63,827,517,614
未収利息	59	843
流動資産合計	53,892,563,586	64,107,255,534
資産合計	53,892,563,586	64,107,255,534
負債の部		
流動負債		
未払解約金	18,237,257	51,130,851
未払受託者報酬	5,406,319	6,432,747
未払委託者報酬	47,305,246	56,286,459
その他未払費用	1,648,833	1,961,895
流動負債合計	72,597,655	115,811,952
負債合計	72,597,655	115,811,952
純資産の部		
元本等		
元本	33,109,122,576	37,832,986,047
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	20,710,843,355	26,158,457,535
(分配準備積立金)	10,649,666,349	10,304,138,780
元本等合計	53,819,965,931	63,991,443,582
純資産合計	53,819,965,931	63,991,443,582
負債純資産合計	53,892,563,586	64,107,255,534

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自 2023年 7月26日 至 2024年 1月25日	第8期中間計算期間 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月25日
営業収益		
受取利息	-	115,875
有価証券売買等損益	2,320,431,918	2,482,074,803
営業収益合計	2,320,431,918	2,482,190,678
営業費用		
支払利息	64,525	-
受託者報酬	4,320,019	6,432,747
委託者報酬	37,800,106	56,286,459
その他費用	1,324,129	1,961,895
営業費用合計	43,508,779	64,681,101
営業利益又は営業損失（ ）	2,276,923,139	2,417,509,577
経常利益又は経常損失（ ）	2,276,923,139	2,417,509,577
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,276,923,139	2,417,509,577
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	18,828,646	28,108,001
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	11,258,971,090	20,710,843,355
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,972,959,144	3,792,380,938
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,972,959,144	3,792,380,938
剰余金減少額又は欠損金増加額	462,436,619	734,168,334
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	462,436,619	734,168,334
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	15,027,588,108	26,158,457,535

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第7期 2024年 7月25日現在	第8期中間計算期間末 2025年 1月25日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 25,218,182,459円	期首元本額 33,109,122,576円
期中追加設定元本額 9,822,927,588円	期中追加設定元本額 5,897,612,703円
期中一部解約元本額 1,931,987,471円	期中一部解約元本額 1,173,749,232円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 33,109,122,576口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 37,832,986,047口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.6255円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.6914円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (16,255円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (16,914円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第7期 2024年 7月25日現在	第8期中間計算期間末 2025年 1月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RM国内株式マザーファンド」、「RM先進国株式マザーファンド」、「RM新興国株式マザーファンド」、「RM国内債券マザーファンド」、「RM先進国債券マザーファンド」、「RM新興国債券マザーファンド」、「RM国内リートマザーファンド」および「RM先進国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2025年 1月25日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	855,508,626
株式	160,390,600,380

2025年 1月25日現在

派生商品評価勘定	1,093,950
未収配当金	219,460,283
未収利息	2,578
前払金	6,365,000
差入委託証拠金	34,614,441
流動資産合計	161,507,645,258
資産合計	161,507,645,258
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	7,712,150
未払解約金	448,450,300
流動負債合計	456,162,450
負債合計	456,162,450
純資産の部	
元本等	
元本	74,282,127,687
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	86,769,355,121
元本等合計	161,051,482,808
純資産合計	161,051,482,808
負債純資産合計	161,507,645,258

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2025年 1月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 7月26日
期首元本額	65,181,748,145円
期中追加設定元本額	21,214,256,281円
期中一部解約元本額	12,113,876,739円
期末元本額	74,282,127,687円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,842,289,721円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	5,598,828,278円
りそなラップ型ファンド(成長型)	5,133,730,363円
DCりそな グローバルバランス	65,842,684円
つみたてバランスファンド	8,877,094,638円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	481,288,691円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	433,920,901円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	308,801,254円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	170,160,138円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	118,433,956円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	71,351,056円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	191,812,817円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	205,624,740円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	272,327,275円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	241,338,021円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	106,316,393円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	6,645,965円

ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	5,624,814円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	20,899,632円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	10,048,639円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	25,060,583円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	4,684,840円
りそなTOPIXインデックス	66,385,605円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035(運用継続型)	90,147円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040(運用継続型)	38,307円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045(運用継続型)	77,440円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050(運用継続型)	39,653円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055(運用継続型)	103,575円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060(運用継続型)	50,357円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065(運用継続型)	70,451円
FWりそな国内株式アクティブファンド	226,001,002円
FWりそな国内株式インデックスファンド	34,920,568,217円
Smart-i TOPIXインデックス	7,235,755,063円
Smart-i 8資産バランス 安定型	143,663,856円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	506,959,323円
Smart-i 8資産バランス 成長型	773,361,931円
TOPIXインデックスファンド(適格機関投資家専用)	363,339,493円
りそなFT TOPIXインデックス(適格機関投資家専用)	1,461,422,688円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	135,480,088円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	1,528,568,214円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	4,773,823円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	18,573,540円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	62,752,335円
りそなFT パッシブバランス(適格機関投資家専用)	612,235,161円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	76,610,397円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	63,799,019円
りそなFT パッシブバランス(適格機関投資家専用)	150,131,500円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	258,486,945円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	40,133,864円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	102,949,542円
りそなFT パッシブバランス202307(適格機関投資家専用)	803,399,335円
りそなマルチアセットファンド202310(適格機関投資家専用)	287,364,188円
りそなマルチアセットファンド202403(適格機関投資家専用)	246,817,229円
2. 計算日における受益権の総数	74,282,127,687口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.1681円
(10,000口当たり純資産額)	(21,681円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2025年 1月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
	ん。
2. 時価の算定方法	
株式	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
	また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2025年 1月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	666,618,200	-	660,000,000	6,618,200
	合計	666,618,200	-	660,000,000	6,618,200

(注) 時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

R M先進国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2025年 1月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	3,775,601,772
コール・ローン	71,355,802
株式	375,655,830,347
投資証券	6,727,862,046
派生商品評価勘定	236,487,693
未収配当金	178,193,133
未収利息	215
差入委託証拠金	4,339,810,820
流動資産合計	390,985,141,828
資産合計	390,985,141,828
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	133,712
未払解約金	46,333,000
流動負債合計	46,466,712
負債合計	46,466,712
純資産の部	
元本等	
元本	107,075,662,931
剰余金	
剰余金又は欠損金()	283,863,012,185
元本等合計	390,938,675,116
純資産合計	390,938,675,116
負債純資産合計	390,985,141,828

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
--------------------	---

2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。</p> <p>為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2025年 1月25日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 7月26日
期首元本額	103,360,765,370円
期中追加設定元本額	16,971,863,712円
期中一部解約元本額	13,256,966,151円
期末元本額	107,075,662,931円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,479,652,740円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	8,750,001,920円
りそなラップ型ファンド(成長型)	8,975,539,372円
DCりそな グローバルバランス	51,966,823円
つみたてバランスファンド	3,537,017,297円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,772,623,888円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,563,736,012円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	1,148,790,075円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	613,876,582円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	429,047,928円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	256,835,501円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	690,499,280円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	163,867,332円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	372,571,926円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	406,201,344円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	49,009,480円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	7,104,868円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	7,428,255円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	37,546,044円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	19,979,423円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	42,217,955円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	16,855,147円
りそな先進国株式インデックス	157,302,760円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035(運用継続型)	325,291円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040(運用継続型)	140,968円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045(運用継続型)	281,569円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050(運用継続型)	145,569円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055(運用継続型)	372,853円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060(運用継続型)	182,849円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065(運用継続型)	254,026円
FWりそな先進国株式アクティブファンド	71,947,742円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	56,276,956円
FWりそな先進国株式インデックスファンド	34,158,994,740円
Smart-i 先進国株式インデックス	29,253,803,805円
Smart-i 8資産バランス 安定型	523,686,833円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	1,825,158,510円
Smart-i 8資産バランス 成長型	2,785,852,956円

Smart-i Select 全世界株式インデックス	2,144,431,431円
Smart-i Select 全世界株式インデックス(除く日本)	687,424,305円
Smart-i DC 全世界株式インデックス	572,200,181円
Smart-i DC 全世界株式インデックス(除く日本)	5,400,161円
りそなFT 先進国株式インデックス(適格機関投資家専用)	616,959,780円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	79,844,264円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	890,093,330円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	3,230,624円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	25,410,121円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	247,737,523円
りそなFT パッシブバランス(適格機関投資家専用)	691,878,255円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	96,990,177円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	290,661,531円
りそなFT パッシブバランス(適格機関投資家専用)	44,069,820円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	70,472,530円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	471,498,314円
りそなFT パッシブバランス202307(適格機関投資家専用)	910,263,965円
2. 計算日における受益権の総数	107,075,662,931口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.6511円
(10,000口当たり純資産額)	(36,511円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2025年 1月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式、新株予約権証券、投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引 (その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2025年 1月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	8,510,430,937	-	8,746,787,580	236,356,643
	合計	8,510,430,937	-	8,746,787,580	236,356,643

(注) 時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

(2025年 1月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	256,465,854	-	256,463,192	2,662
	米ドル	189,046,304	-	189,044,560	1,744
	カナダドル	10,868,560	-	10,869,834	1,274
	ユーロ	19,536,132	-	19,537,728	1,596
	英ポンド	9,644,604	-	9,653,250	8,646
	スイスフラン	10,341,988	-	10,333,452	8,536
	スウェーデンクローナ	2,984,583	-	2,985,213	630
	デンマーククローネ	3,709,723	-	3,709,774	51
	オーストラリアドル	6,871,270	-	6,871,242	28
	シンガポールドル	3,462,690	-	3,458,139	4,551
合計		256,465,854	-	256,463,192	2,662

(注)時価の算定方法

為替予約取引

1)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2025年 1月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	1,080,623,637
コール・ローン	27,053,881
株式	41,999,239,092
投資証券	36,267,753
派生商品評価勘定	11,642,664
未収入金	67,077
未収配当金	53,104,709
未収利息	81
差入委託証拠金	413,008,188
流動資産合計	43,621,007,082
資産合計	
43,621,007,082	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,655,377
未払金	742,848,480
未払解約金	5,603,300
流動負債合計	751,107,157

2025年 1月25日現在

負債合計	751,107,157
純資産の部	
元本等	
元本	20,256,909,063
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	22,612,990,862
元本等合計	42,869,899,925
純資産合計	42,869,899,925
負債純資産合計	43,621,007,082

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 1月25日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 7月26日
期首元本額	18,379,354,486円
期中追加設定元本額	3,428,761,499円
期中一部解約元本額	1,551,206,922円
期末元本額	20,256,909,063円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	451,606,529円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	2,184,455,903円
りそなラップ型ファンド（成長型）	3,234,058,766円
DCりそな グローバルバランス	15,932,432円
つみたてバランスファンド	1,487,080,335円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	486,805,982円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	438,998,267円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	312,421,474円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	172,152,475円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	119,830,078円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	72,192,198円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	195,475,760円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	112,649,693円
九州SDGs・グローバルバランス	53,310,613円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	6,754,235円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	221,753,482円

ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	381,635,938円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	49,121,510円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	122,425,052円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	148,528,911円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	4,412,851円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	1,925,063円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	2,210,344円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	12,181,264円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	6,747,317円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	15,120,559円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	4,739,977円
りそな新興国株式インデックス	10,117,671円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035(運用継続型)	91,211円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040(運用継続型)	39,489円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045(運用継続型)	79,842円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050(運用継続型)	40,696円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055(運用継続型)	104,851円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060(運用継続型)	51,902円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065(運用継続型)	72,023円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	201,066,721円
FWりそな新興国株式インデックスファンド	3,591,854,130円
Smart-i 新興国株式インデックス	3,929,993,466円
Smart-i 8資産バランス 安定型	145,325,194円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	519,078,316円
Smart-i 8資産バランス 成長型	790,063,484円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	410,610,721円
Smart-i Select 全世界株式インデックス(除く日本)	131,538,492円
Smart-i DC 全世界株式インデックス	109,555,052円
Smart-i DC 全世界株式インデックス(除く日本)	1,035,493円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	876,893円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	8,124,259円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	92,662,149円
2. 計算日における受益権の総数	20,256,909,063口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.1163円
(10,000口当たり純資産額)	(21,163円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2025年 1月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
	ん。
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額
	が異なることもあります。
	また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額
	自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2025年 1月25日現在)

(単位:円)

--	--	--	--	--

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	809,557,546	-	818,593,905	9,036,359
	合計	809,557,546	-	818,593,905	9,036,359

(注) 時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(通貨関連)

(2025年 1月25日現在)

(単位: 円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	28,423,891	-	28,360,977	62,914
	米ドル	19,630,108	-	19,611,566	18,542
	クウェートディナール	8,793,783	-	8,749,411	44,372
	売建	9,653,491	-	9,639,649	13,842
	米ドル	8,793,783	-	8,781,016	12,767
	ブラジルレアル	176,259	-	176,609	350
	オフショア人民元	683,449	-	682,024	1,425
	合計	38,077,382	-	38,000,626	49,072

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

R M国内債券マザーファンド

貸借対照表

(単位: 円)

2025年 1月25日現在

資産の部	
流動資産	
金銭信託	904,095
コール・ローン	974,148,758
国債証券	188,901,071,130
地方債証券	10,867,232,440
特殊債券	10,379,396,923
社債券	10,173,786,000
未収利息	351,919,903
前払費用	22,227,172
流動資産合計	221,670,686,421

2025年 1月25日現在

資産合計	221,670,686,421
負債の部	
流動負債	
未払解約金	23,648,500
流動負債合計	23,648,500
負債合計	23,648,500
純資産の部	
元本等	
元本	229,629,049,558
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	7,982,011,637
元本等合計	221,647,037,921
純資産合計	221,647,037,921
負債純資産合計	221,670,686,421

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報 会社の提供する価額で評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

2025年 1月25日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 7月26日
期首元本額	233,807,595,511円
期中追加設定元本額	20,701,067,427円
期中一部解約元本額	24,879,613,380円
期末元本額	229,629,049,558円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	7,716,914,963円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	6,737,592,015円
りそなラップ型ファンド（成長型）	631,424,293円
DCりそな グローバルバランス	1,189,413,742円
つみたてバランスファンド	13,071,959,471円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	8,401,486,127円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	2,692,495,631円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	825,432,666円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	1,646,615,782円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	487,225,820円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	113,827,211円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	145,687,715円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	865,833,625円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	381,672,578円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	31,208,915円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	393,186,403円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	71,790,069円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	34,654,361円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	86,966,202円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	21,756,028円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	14,132,453円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	1,163,450円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	872,547円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	244,392円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	316,152円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	107,205円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	165,314円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	37,943円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	17,521円
FWりそな円建債券アクティブファンド	122,934,968円
FWりそな国内債券インデックスファンド	146,036,417,351円
Smart-i 国内債券インデックス	16,873,472,988円
Smart-i 8資産バランス 安定型	3,008,332,221円

Smart-i 8資産バランス 安定成長型	2,254,665,610円
Smart-i 8資産バランス 成長型	581,893,493円
りそなFT 国内債券インデックス(適格機関投資家専用)	8,059,166,097円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	5,626,432,277円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	15,207,559円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	16,496,330円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	14,202,388円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	638,862,778円
りそなFT パッシブバランス(適格機関投資家専用)	505,829,585円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	310,935,319円
2. 計算日における受益権の総数	229,629,049,558口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	7,982,011,637円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9652円
(10,000口当たり純資産額)	(9,652円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2025年 1月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
	ん。
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M先進国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2025年 1月25日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	379,367,402
コール・ローン	55,622,524
国債証券	42,009,822,022
未収利息	376,003,372
前払費用	35,774,538
流動資産合計	42,856,589,858
資産合計	42,856,589,858
負債の部	
流動負債	
未払金	133,182,563
未払解約金	23,000,200
流動負債合計	156,182,763
負債合計	156,182,763
純資産の部	
元本等	

2025年 1月25日現在

元本	32,721,174,708
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	9,979,232,387
元本等合計	42,700,407,095
純資産合計	42,700,407,095
負債純資産合計	42,856,589,858

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2025年 1月25日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 7月26日
期首元本額	26,062,814,151円
期中追加設定元本額	9,724,993,081円
期中一部解約元本額	3,066,632,524円
期末元本額	32,721,174,708円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	907,841,673円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,393,913,008円
りそなラップ型ファンド(成長型)	979,944,267円
DCりそな グローバルバランス	32,219,001円
つみたてバランスファンド	2,416,018,593円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,383,318,107円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	441,959,318円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	129,089,390円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	270,600,844円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	79,429,239円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	18,457,038円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	23,011,571円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	100,069,473円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	69,639,181円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	47,163,189円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	5,809,034円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	1,906,920円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	6,583,143円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	2,697,684円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	5,014,474円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	171,620円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035(運用継続型)	143,392円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040(運用継続型)	39,598円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045(運用継続型)	51,742円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050(運用継続型)	17,346円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055(運用継続型)	26,773円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060(運用継続型)	6,067円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065(運用継続型)	2,535円
FWりそな先進国債券アクティブファンド	9,898,819円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	8,451,746円
FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジなし)	14,284,646,563円
Smart-i 先進国債券インデックス(為替ヘッジなし)	5,320,518,922円

Smart-i 8資産バランス 安定型	494,528,091円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	369,718,407円
Smart-i 8資産バランス 成長型	91,468,426円
りそなFT 先進国債券インデックス(適格機関投資家専用)	958,625,719円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	1,468,469円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	4,203,362円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	22,987,086円
りそなFT パッシブバランス(適格機関投資家専用)	1,007,919,829円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	25,294,194円
りそなFT パッシブバランス(適格機関投資家専用)	502,707,832円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	122,395,635円
りそなFT パッシブバランス202307(適格機関投資家専用)	1,181,197,388円
2. 計算日における受益権の総数	32,721,174,708口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3050円
(10,000口当たり純資産額)	(13,050円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2025年 1月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M新興国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2025年 1月25日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	92,779,432
コール・ローン	31,829,565
投資信託受益証券	14,680,541,912
未収配当金	439,683,320
未収利息	95
流動資産合計	15,244,834,324
資産合計	15,244,834,324
負債の部	
流動負債	
未払金	90,492,838
未払解約金	2,285,000
流動負債合計	92,777,838
負債合計	92,777,838
純資産の部	
元本等	

2025年 1月25日現在

元本	10,491,677,801
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	4,660,378,685
元本等合計	15,152,056,486
純資産合計	15,152,056,486
負債純資産合計	15,244,834,324

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2025年 1月25日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 7月26日
期首元本額	8,279,057,344円
期中追加設定元本額	2,846,353,947円
期中一部解約元本額	633,733,490円
期末元本額	10,491,677,801円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	663,592,973円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,274,852,593円
りそなラップ型ファンド(成長型)	891,238,787円
DCりそな グローバルバランス	23,570,928円
つみたてバランスファンド	2,196,617,136円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	360,834,623円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	322,412,432円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	226,491,905円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	126,296,188円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	87,878,184円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	53,109,221円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	142,956,547円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	85,004,075円
九州SDGs・グローバルバランス	25,060,302円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	9,976,664円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	115,192,421円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	136,873,223円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	72,552,552円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	63,435,771円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	42,881,215円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	2,843,506円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	1,733,802円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	5,985,403円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	2,452,784円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	4,559,258円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	3,488,678円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035(運用継続型)	66,922円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040(運用継続型)	28,996円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045(運用継続型)	57,479円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2050(運用継続型)	29,880円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055(運用継続型)	77,126円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060(運用継続型)	37,374円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065(運用継続型)	52,861円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	3,319,288円
FWりそな新興国債券インデックスファンド	2,464,140,017円
Smart-i 8資産バランス 安定型	105,824,373円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	375,149,118円
Smart-i 8資産バランス 成長型	574,875,664円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	1,343,854円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	3,850,039円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	20,933,639円
2. 計算日における受益権の総数	10,491,677,801口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4442円
(10,000口当たり純資産額)	(14,442円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2025年 1月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
投資信託受益証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M国内リートマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2025年 1月25日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	513,602,758
投資証券	64,592,387,440
派生商品評価勘定	20,052,720
未収配当金	634,594,187
未収利息	1,547
差入委託証拠金	54,581,828
流動資産合計	65,815,220,480
資産合計	65,815,220,480
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	33,300
前受金	5,330,500
未払解約金	94,251,600
流動負債合計	99,615,400
負債合計	99,615,400

2025年 1月25日現在

純資産の部	
元本等	
元本	47,714,631,670
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	18,000,973,410
元本等合計	65,715,605,080
純資産合計	65,715,605,080
負債純資産合計	65,815,220,480

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2025年 1月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 7月26日
期首元本額	46,818,855,060円
期中追加設定元本額	7,596,291,909円
期中一部解約元本額	6,700,515,299円
期末元本額	47,714,631,670円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	985,355,739円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	2,018,888,150円
りそなラップ型ファンド(成長型)	2,746,918,735円
DCりそな グローバルバランス	34,505,159円
つみたてバランスファンド	4,648,405,368円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	380,784,329円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	339,841,773円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	238,726,419円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	133,120,927円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	92,624,200円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	55,979,173円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	150,680,094円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	122,051,719円
九州SDGs・グローバルバランス	52,785,880円
りそな国内リートインデックス(ラップ専用)	5,847,275,765円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	15,610,926円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	265,150,982円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	313,006,818円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	113,442,478円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	111,280,907円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	130,024,416円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	18,321,907円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	2,997,128円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	2,567,867円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	10,900,899円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	5,246,888円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	13,102,983円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	3,677,033円
りそなJリートインデックス(年1回決算型)	69,039,413円
りそなJリートインデックス(年4回決算型)	117,947,277円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035(運用継続型)	70,512円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040(運用継続型)	30,512円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	60,010円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	30,963円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	81,319円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	39,017円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	55,604円
FWりそな国内リートインデックスオープン	8,368,824,088円
FWりそな国内リートインデックスファンド	8,455,044,493円
Smart-i リートインデックス	3,786,868,232円
Smart-i 8資産バランス 安定型	111,548,076円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	392,392,163円
Smart-i 8資産バランス 成長型	605,942,177円
J-REITインデックスファンド（適格機関投資家専用）	5,388,393,307円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	187,253,928円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	2,071,303円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	9,905,977円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	32,430,181円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	24,309,528円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	50,566,354円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	251,477,265円
りそなFT マルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	15,702,742円
J-REITインデックスファンド202102（適格機関投資家専用）	128,135,919円
りそなDAAファンド202205（適格機関投資家専用）	81,891,536円
りそなFT グローバルリートファンド202307（適格機関投資家専用）	509,676,354円
りそなマルチアセットファンド202310（適格機関投資家専用）	199,426,590円
りそなマルチアセットファンド202403（適格機関投資家専用）	72,142,168円
2. 計算日における受益権の総数	47,714,631,670口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3773円
(10,000口当たり純資産額)	(13,773円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 1月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
投資証券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
デリバティブ取引	（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（投資証券関連）

（2025年 1月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	1,010,842,580	-	1,030,862,000	20,019,420

合計	1,010,842,580	-	1,030,862,000	20,019,420
----	---------------	---	---------------	------------

(注) 時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国リートマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2025年 1月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	443,887,496
コール・ローン	18,918,473
株式	513,092,767
投資証券	76,789,260,519
派生商品評価勘定	12,096,376
未収入金	430,924
未収配当金	73,723,513
未収利息	57
差入委託証拠金	273,201,459
流動資産合計	78,124,611,584
資産合計	78,124,611,584
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,625,834
未払金	50,023,213
未払解約金	9,178,000
流動負債合計	60,827,047
負債合計	60,827,047
純資産の部	
元本等	
元本	41,415,942,948
剰余金	
剰余金又は欠損金()	36,647,841,589
元本等合計	78,063,784,537
純資産合計	78,063,784,537
負債純資産合計	78,124,611,584

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>配当株式 原則として、配当落ち日において、その数量に相当する券面総額又は発行価額を計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。</p> <p>為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2025年 1月25日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	2024年 7月26日
期首	
期首元本額	42,792,057,333円
期中追加設定元本額	3,950,345,278円
期中一部解約元本額	5,326,459,663円
期末元本額	41,415,942,948円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	769,546,359円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,548,391,619円
りそなラップ型ファンド(成長型)	2,955,170,755円
DCりそな グローバルバランス	26,383,100円
つみたてバランスファンド	1,684,659,155円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	551,484,252円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	497,240,162円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	353,874,347円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	195,007,554円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	135,718,201円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	81,771,147円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	218,647,793円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	189,036,080円
九州SDGs・グローバルバランス	77,197,047円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	11,756,870円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	258,911,212円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	297,096,565円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	85,291,083円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	91,833,637円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	139,554,069円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	4,997,083円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	4,398,186円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	3,759,247円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	15,940,771円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	7,665,149円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	19,125,766円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	5,368,594円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035(運用継続型)	103,354円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040(運用継続型)	44,613円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045(運用継続型)	89,522円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050(運用継続型)	45,558円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055(運用継続型)	118,654円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060(運用継続型)	58,160円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065(運用継続型)	80,722円
FWりそな先進国リートインデックスオープン	12,895,251,902円
FWりそな先進国リートインデックスファンド	12,397,920,025円
Smart-i 先進国リートインデックス	3,669,593,940円
Smart-i 8資産バランス 安定型	164,646,199円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	583,654,316円
Smart-i 8資産バランス 成長型	888,408,926円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	122,412,743円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	1,527,775円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	4,285,373円

りそなV I グローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	87,483,587円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	17,102,175円
りそなD A A ファンド(適格機関投資家専用)	72,240,329円
りそなF T マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	11,415,215円
りそなD A A ファンド202205(適格機関投資家専用)	116,710,740円
りそなF T グローバルリートファンド202307(適格機関投資家専用)	152,923,317円
2. 計算日における受益権の総数	41,415,942,948口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.8849円
(10,000口当たり純資産額)	(18,849円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2025年 1月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
	ん。
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
	また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2025年 1月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	768,689,081	-	779,158,099	10,469,018
	合計	768,689,081	-	779,158,099	10,469,018

(注) 時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

(2025年 1月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	66,426,896	-	66,428,420	1,524
	米ドル	62,500,000	-	62,501,520	1,520
	オーストラリアドル	3,926,896	-	3,926,900	4
	合計	66,426,896	-	66,428,420	1,524

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

2025年1月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

過去5年間における主な資本金の増減
該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2025年1月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	184	1,999,567
単位型株式投資信託	9	46,316
単位型公社債投資信託	9	14,038
合計	202	2,059,922

(3)【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- また、中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第282条及び第306条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期事業年度（自2023年4月1日至2024年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、第10期事業年度に係る中間会計期間（自2024年4月1日至2024年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

			(単位：千円)	
			前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部				
流動資産				
預金			9,745,910	13,119,743
前払費用			323,722	370,082
未収入金			314	251
未収委託者報酬			948,037	1,130,264
未収運用受託報酬			2,750,484	3,192,978
未収投資助言報酬			479,787	528,962
流動資産計			14,248,255	18,342,282
固定資産				
有形固定資産				
建物	1		11,556	10,220
器具備品	1		17,947	29,165
有形固定資産計			29,503	39,386
無形固定資産				
ソフトウェア			11,002	8,159
無形固定資産計			11,002	8,159
投資その他の資産				
投資有価証券			60,103	106,647
繰延税金資産			117,863	143,330
投資その他の資産計			177,967	249,977
固定資産計			218,474	297,523
資産合計			14,466,729	18,639,805

			(単位：千円)	
			前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部				
流動負債				
未払金				
未払手数料			252,008	334,583
その他未払金			263,623	323,811
未払費用			111,825	120,123
未払法人税等			607,485	963,350
未払消費税等			99,188	192,864
預り金			2,245	3,404
賞与引当金			265,505	299,790
流動負債計			1,601,882	2,237,928
負債合計			1,601,882	2,237,928

純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,375,212	14,907,622
利益剰余金計	11,375,212	14,907,622
株主資本計	12,865,212	16,397,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	364	4,254
評価・換算差額等計	364	4,254
純資産合計	12,864,847	16,401,876
負債・純資産合計	14,466,729	18,639,805

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2022年4月1日	(自	2023年4月1日
	至	2023年3月31日)	至	2024年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		4,696,038		5,305,650
運用受託報酬		5,142,361		5,754,081
投資助言報酬		952,145		1,007,903
営業収益計		10,790,545		12,067,636
営業費用				
支払手数料		1,210,415		1,449,655
広告宣伝費		68,988		171,443
調査費				
調査費		1,772,867		2,013,532
委託調査費		148,470		119,505
委託計算費		300,448		276,698
事務委託費		26,903		39,175
営業雑経費				
印刷費		114,901		134,495
協会費		13,978		14,633
販売促進費		836		7,194
その他		70,972		90,318
営業費用計		3,728,783		4,316,653
一般管理費				
給料				
役員報酬		124,995		136,596
給料・手当		1,361,136		1,452,513
賞与		192,845		234,518
賞与引当金繰入額		265,505		299,790
旅費交通費		20,681		39,740
租税公課		85,343		95,998
不動産賃借料		113,302		124,318
固定資産減価償却費		13,938		17,438
諸経費		267,977		311,828
一般管理費計		2,445,724		2,712,744
営業利益		4,616,037		5,038,238
営業外収益				

受取利息	5,137	6,811
受取配当金	64	162
投資有価証券売却益	564	2,000
為替差益	-	50,481
雑収入	2,431	3,233
営業外収益計	8,198	62,688
営業外費用		
投資有価証券売却損	290	15
為替差損	64,517	-
雑損失	22	2,326
営業外費用計	64,829	2,341
経常利益	4,559,406	5,098,585
特別損失		
固定資産除去損	2,368	-
特別損失計	2,368	-
税引前当期純利益	4,557,038	5,098,585
法人税、住民税及び事業税	1,384,185	1,593,680
法人税等調整額	1,450	27,504
法人税等計	1,385,636	1,566,175
当期純利益	3,171,401	3,532,410

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	8,203,810	8,203,810	9,693,810
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	3,171,401	3,171,401	3,171,401
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,171,401	3,171,401	3,171,401
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	11,375,212	11,375,212	12,865,212

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,318	1,318	9,695,129
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,171,401
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,682	1,682	1,682
当期変動額合計	1,682	1,682	3,169,718
当期末残高	364	364	12,864,847

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	11,375,212	11,375,212	12,865,212

当期変動額						
当期純利益	-	-	-	3,532,410	3,532,410	3,532,410
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,532,410	3,532,410	3,532,410
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	14,907,622	14,907,622	16,397,622

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	364	364	12,864,847
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,532,410
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,618	4,618	4,618
当期変動額合計	4,618	4,618	3,537,028
当期末残高	4,254	4,254	16,401,876

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～15年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを通算親法人とするグループ企業内の通算子法人として、グループ通算制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	2,865千円	4,201千円

器具備品

40,455千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2. 配当に関する事項

(1) 当会計年度中の配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当会計年度の末日後となるもの。

2024年5月27日開催の取締役会に次の議案を提案いたします。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
普通株式	1,766	446.01	利益剰余金	2024年3月31日	2024年5月28日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	60,103	60,103	-
資産計	60,103	60,103	-

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	-	34,625	1,996	-
合計	-	34,625	1,996	-

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	106,647	106,647	-

資産計	106,647	106,647	-
-----	---------	---------	---

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	-	68,696	6,973	3,974
合計	-	68,696	6,973	3,974

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 投資信託	-	60,103	-	60,103
資産計	-	60,103	-	60,103

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 投資信託	-	106,647	-	106,647
資産計	-	106,647	-	106,647

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	29,229	26,990	2,239
	小計	29,229	26,990	2,239
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	30,874	33,639	2,764
	小計	30,874	33,639	2,764
合計		60,103	60,629	525

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	50,401	41,986	8,415
	小計	50,401	41,986	8,415

貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	56,245	58,529	2,283
	小計	56,245	58,529	2,283
合計		106,647	100,515	6,132

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	9,274	564	290
合計	9,274	564	290

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	12,985	2,000	15
合計	12,985	2,000	15

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	81,271千円	91,795千円
未払事業所税	1,628千円	1,738千円
未払事業税	31,451千円	47,887千円
未確定債務	961千円	769千円
減価償却超過額	2,390千円	3,016千円
その他有価証券評価差額金	846千円	699千円
繰延税金資産小計	118,549千円	145,906千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	118,549千円	145,906千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	685千円	2,576千円
繰延税金負債合計	685千円	2,576千円
繰延税金資産の純額	117,863千円	143,330千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

法定実効税率	30.61%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04%
住民税均等割	0.08%
その他	0.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.41%

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

法定実効税率	30.62%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%
住民税均等割	0.07%
その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.72%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報
（重要な会計方針）の「4. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,545,681

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	6,148,663

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	4,790,900	未収運用 受託報酬	2,557,553
							投資助言 報酬 (注2)	754,781	未収投資 助言報酬	410,936
							支払手数料 (注3)	801,950	未払 手数料	161,752

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。
(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	5,325,355	未収運用 受託報酬	2,985,561
							投資助言 報酬 (注2)	823,308	未収投資 助言報酬	463,233
							支払手数料 (注3)	964,675	未払 手数料	215,271

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。
(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,248円70銭	4,141円89銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失()	800円86銭	892円02銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,171,401	3,532,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	3,171,401	3,532,410
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000	3,960,000

(重要な後発事象)

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
該当事項はありません。当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第10期中間会計期間
(2024年9月30日現在)

資産の部		
流動資産		
預金		11,584,691
前払費用		350,508
未収入金		256
未収委託者報酬		1,333,532
未収運用受託報酬		3,338,325
未収投資助言報酬		541,654
流動資産計		17,148,969
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	9,554
器具備品	1	31,008
有形固定資産計		40,563
無形固定資産		
ソフトウェア		6,941
ソフトウェア仮勘定		155,498
無形固定資産計		162,440
投資その他の資産		
投資有価証券		1,299,487
繰延税金資産		128,158
投資その他の資産計		1,427,645
固定資産計		1,630,649
資産合計		18,779,619

(単位：千円)

第10期中間会計期間
(2024年9月30日現在)

負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料		416,595
その他未払金		376,774
未払費用		127,597
未払法人税等		882,599
未払消費税等	2	166,452
賞与引当金		253,672
預り金		4,558
流動負債計		2,228,250
負債合計		2,228,250
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		490,000
資本剰余金計		490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		15,063,421
利益剰余金計		15,063,421
株主資本計		16,553,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		2,053
評価・換算差額等計		2,053
純資産合計		16,551,368
負債・純資産合計		18,779,619

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第10期中間会計期間
(自 2024年4月1日
至 2024年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		3,187,720
運用受託報酬		3,039,430
投資助言報酬		520,771
営業収益計		6,747,923
営業費用		
支払手数料		954,935

広告宣伝費		61,531
調査費		
調査費		1,173,217
委託調査費		59,028
委託計算費		84,509
事務委託費		20,330
営業雑経費		
印刷費		63,750
協会費		11,550
販売促進費		2,619
その他		52,317
営業費用計		2,483,791
一般管理費		
給料		
役員報酬		74,616
給料・手当		777,004
賞与		36,701
賞与引当金繰入額		253,672
旅費交通費		24,519
租税公課		51,388
不動産賃借料		76,144
固定資産減価償却費	1	7,840
諸経費		167,056
一般管理費計		1,468,943
営業利益		2,795,188
営業外収益		
受取利息		8,542
受取配当金		110
雑収入		1,900
営業外収益計		10,553
営業外費用		
為替差損		31,597
雑損失		572
営業外費用計		32,170
経常利益		2,773,570
税引前中間純利益		2,773,570
法人税、住民税及び事業税		833,615
法人税等調整額		17,955
法人税等計		851,571
中間純利益		1,921,999

(3) 中間株主資本等変動計算書

第10期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	14,907,622	14,907,622	16,397,622
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	1,766,199	1,766,199	1,766,199
当中間純利益	-	-	-	1,921,999	1,921,999	1,921,999
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	155,799	155,799	155,799
当中間期末残高	1,000,000	490,000	490,000	15,063,421	15,063,421	16,553,421

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,254	4,254	16,401,876
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	1,766,199
当中間純利益	-	-	1,921,999
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	6,307	6,307	6,307
当中間期変動額合計	6,307	6,307	149,491
当中間期末残高	2,053	2,053	16,551,368

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～15年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

第10期中間会計期間
(2024年9月30日)

建物	4,868千円
器具備品	58,789千円

2. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

第10期中間会計期間
(2024年9月30日)

有形固定資産	6,623千円
無形固定資産	1,217千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第10期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2024年5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,766,199千円
1株当たり配当額	446.01円
配当原資	利益剰余金
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年5月28日

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が

帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

第10期中間会計期間（2024年9月30日現在）

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	1,299,487	1,299,487	-
資産計	1,299,487	1,299,487	-

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（単位：千円）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券				
投資信託	-	1,299,487	-	1,299,487
資産計	-	1,299,487	-	1,299,487

（有価証券関係）

1. その他有価証券

第10期中間会計期間（2024年9月30日現在）

（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	55,360	46,940	8,420
	小計	55,360	46,940	8,420
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	1,244,127	1,255,507	11,379
	小計	1,244,127	1,255,507	11,379
資産計		1,299,487	1,302,447	2,959

（収益認識関係）

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

第10期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	3,255,483

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	第10期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	4,179円64銭
1株当たり中間純利益金額	485円35銭

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第10期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益（千円）	1,921,999
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益（千円）	1,921,999
普通株式の期中平均株式数（株）	3,960,000

（重要な後発事象）

第10期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年5月22日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅則指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石坂 武嗣

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年11月22日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石坂 武嗣

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年4月11日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているつみたてバランスファンドの2024年7月26日から2025年1月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、つみたてバランスファンドの2025年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年7月26日から2025年1月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。